

財務戦略

資本効率の向上を意識しながら 持続的成長と企業価値向上を目指します。

減収減益の中、新型コロナウイルスの影響に備え、手元資金を厚めに確保

中期経営計画の初年度にあたる2019年度の業績は、化学部門で市況悪化の影響を大きく受けたことなどから、対前年度減収減益となり、当初目標に対しても大幅な未達となりました。収益の悪化に伴い、ROEは6.9%にとどまりました。

財務面においては、運転資金の圧縮や主に維持更新投資での実施時期の最適化などに取り組み、フリー・キャッシュ・フローは計画を上回る278億円を確保しました。期末においては、新型コロナウイルスの影響による金融環境の悪化に備え、手元資金を厚めに確保したこともあり、有利子負債残高は若干増加しましたが、D/Eレシオは前期末並みの0.57倍、自己資本比率は45.7%に若干改善し、財務構造は維持できています。

資本効率の向上を意識しながら、成長投資を継続

2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、世界経済や事業環境の先行きが極めて見通



取締役 常務執行役員
CFO

藤井 正幸

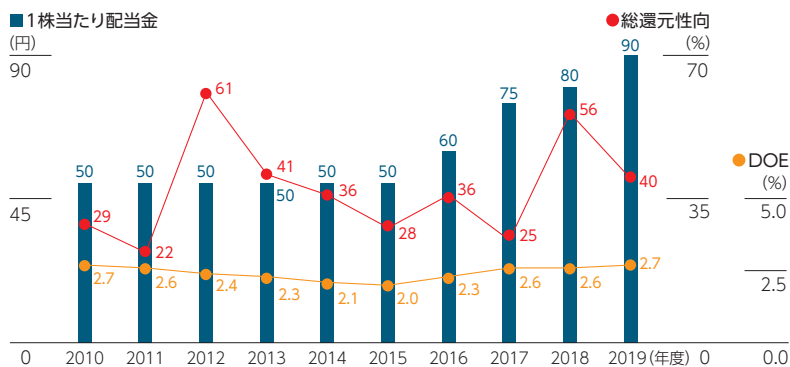
しづらい状況になっています。こうした状況を踏まえ、従来以上にキャッシュ・フローを重視しながら財務規律を堅持していきますが、一方で、将来の成長や事業構造改革、地球環境問題への対応のための投資は滞らせることなく、積極的に実施していきます。事業拡大の投資判断においては、資本コストを意識し、これを上回るリターンの実現を目指しています。また、経営資源配分などにおいてROIC(投下資本利益率)をより意識するなど、資本効率の向上を図りながら持続的成長と企業価値向上を目指します。

1株当たり配当金を10円増配

UBEでは、株主還元の基本的な考え方として、安定的かつ持続的な配当を目指しています。これをより明確に表すために、DOE(株主資本配当率)をKPIとして採り入れ、2.5%以上をターゲットとして掲げるとともに、中期経営計画期間での連結総還元性向を30%以上にする 것과併せて株主還元の方針としています。

2019年度は、1株当たり45円の間配当を実施し、期末配当も同じく1株当たり45円とさせていただきます。年間配当は10円増配の1株当たり90円となりました。総還元性向は40%、DOEは2.7%となります。

今後も上記方針のもと、成長投資や内部留保とのバランスをとりながら、株主還元のためのさらなる拡充を目指してまいります。



(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合後の基準で換算したものです。



(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2017年9月以前の株価は株式併合による調整後の株価です。